

平成 15 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 26 日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 大証第二部

コード番号 1897

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kaneshita.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 金下 欣司

問合せ先責任者 常務取締役 太田 茂

TEL (0772) 46 - 3151

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 26 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 15年6月中間期の業績(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	10,732	(△7.9)	1,245	(23.3)	1,317	(21.4)
14年 6月中間期	11,648	(△33.0)	1,010	(△48.6)	1,085	(△47.3)
14年12月期	19,797		1,445		1,570	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 6月中間期	735	(19.7)	38	69
14年 6月中間期	614	(△46.0)	32	27
14年12月期	761		40	03

(注)①期中平均株式数 15年6月中間期 19,002,605株 14年6月中間期 19,027,991株 14年12月期 19,021,893株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 6月中間期	—	—	—	—
14年 6月中間期	—	—	—	—
14年12月期	—	—	17	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	33,734	22,381	66.3	1,177 89
14年 6月中間期	32,978	21,814	66.1	1,146 57
14年12月期	31,998	21,880	68.4	1,151 36

(注)①期末発行済株式数 15年6月中間期 19,001,398株 14年6月中間期 19,025,405株 14年12月期 19,003,772株

②期末自己株式数 15年6月中間期 31,902株 14年6月中間期 7,895株 14年12月期 29,528株

2 15年12月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	20,300	1,800	1,000	17 00	17 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 63銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度末 (平成14年12月31日現在)	
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	28,245	83.7	27,134	82.3	26,252	82.0
現金預金	16,641		13,954		12,456	
受取手形	2,160		2,176		2,153	
完成工事未収入金	550		1,639		1,187	
兼業事業未収入金	108		160		171	
有価証券	500		—		—	
未成工事支出金	7,923		8,602		9,435	
繰延税金資産	63		44		—	
その他	301		564		854	
貸倒引当金	△ 3		△ 7		△ 7	
固 定 資 産	5,488	16.3	5,844	17.7	5,746	18.0
有形固定資産	2,825		2,816		2,759	
建物・構築物	818		721		776	
機械・運搬具	340		471		365	
工具器具・備品	7		10		8	
土地	1,659		1,611		1,608	
建設仮勘定	—		1		—	
無形固定資産	14		14		14	
投資等	2,649		3,013		2,972	
投資有価証券	2,304		2,624		2,514	
保険積立金	302		298		302	
繰延税金資産	—		33		107	
その他	79		76		62	
貸倒引当金	△ 36		△ 20		△ 25	
資 産 合 計	33,734	100.0	32,978	100.0	31,998	100.0

金下建設株式会社
(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		前事業年度末	
	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		(平成14年6月30日現在)		(平成14年12月31日現在)	
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	11,235	33.3	11,052	33.6	10,011	31.3
支 払 手 形	829		895		931	
工 事 未 払 金	1,415		1,182		1,355	
未 払 法 人 税 等	605		419		6	
未 成 工 事 受 入 金	7,463		7,515		7,151	
預 り 金	382		401		340	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	25		20		18	
そ の 他	513		616		206	
固 定 負 債	116	0.4	112	0.3	107	0.3
繰 延 税 金 負 債	29		—		—	
退 職 給 付 引 当 金	79		100		94	
そ の 他	7		12		12	
負 債 合 計	11,352	33.7	11,164	33.9	10,118	31.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	—	—	1,000	3.0	1,000	3.1
資 本 準 備 金	—	—	2,120	6.4	2,120	6.6
利 益 準 備 金	—	—	250	0.8	250	0.8
剰 余 金	—	—	18,282	55.4	18,428	57.6
任 意 積 立 金	—		17,335		17,335	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		947		1,093	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	164	0.5	92	0.3
自 己 株 式	—	—	△ 3	△ 0.0	△ 11	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	21,814	66.1	21,880	68.4
負 債 資 本 合 計	—	—	32,978	100.0	31,998	100.0
資 本 金	1,000	2.9	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	2,120	6.3	—	—	—	—
資 本 準 備 金	2,120		—		—	
利 益 剰 余 金	18,994	56.3	—	—	—	—
利 益 準 備 金	250		—		—	
任 意 積 立 金	17,600		—		—	
中 間 未 処 分 利 益	1,144		—		—	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	278	0.8	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 12	△ 0.0	—	—	—	—
資 本 合 計	22,381	66.3	—	—	—	—
負 債 資 本 合 計	33,734	100.0	—	—	—	—

(2) 比較中間損益計算書

金下建設株式会社
(単位 百万円)

科目	当中間会計期間 〔平成15年 1月 1日 平成15年 6月30日〕		前中間会計期間 〔平成14年 1月 1日 平成14年 6月30日〕		前事業年度 〔平成14年 1月 1日 平成14年12月31日〕	
		%		%		%
(経 常 損 益 の 部)						
売 上 高	10,732	100.0	11,648	100.0	19,797	100.0
完成工事高	(10,267)	(100.0)	(11,226)	(100.0)	(18,883)	(100.0)
兼業事業売上高	(465)	(100.0)	(422)	(100.0)	(914)	(100.0)
売 上 原 価	9,052	84.4	10,225	87.8	17,532	88.6
完成工事原価	(8,696)	(84.7)	(9,921)	(88.4)	(16,858)	(89.3)
兼業事業売上原価	(356)	(76.8)	(303)	(72.0)	(674)	(73.7)
売 上 総 利 益	1,679	15.6	1,422	12.2	2,265	11.4
完成工事総利益	(1,570)	(15.3)	(1,304)	(11.6)	(2,024)	(10.7)
兼業事業総利益	(108)	(23.4)	(118)	(28.0)	(240)	(26.3)
販売費及び一般管理費	434	4.0	411	3.5	819	4.1
営 業 利 益	1,245	11.6	1,010	8.7	1,445	7.3
営 業 外 収 益	88	0.8	80	0.7	155	0.8
受取利息配当金	(40)		(31)		(52)	
そ の 他	(47)		(49)		(102)	
営 業 外 費 用	16	0.1	6	0.1	30	0.2
支 払 利 息	(0)		(0)		(0)	
そ の 他	(15)		(5)		(29)	
経 常 利 益	1,317	12.3	1,085	9.3	1,570	7.9
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	4	0.0	20	0.2	19	0.1
特 別 損 失	18	0.2	48	0.4	250	1.2
税引前中間(当期)純利益	1,303	12.1	1,058	9.1	1,339	6.8
法人税・住民税及び事業税	617	5.7	424	3.7	536	2.7
法人税等調整額	△ 48	△ 0.4	18	0.1	41	0.2
中間(当期)純利益	735	6.8	614	5.3	761	3.8
前期繰越利益	409		332		332	
中間(当期)未処分利益	1,144		947		1,093	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

①満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

③その他有価証券
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

た な 卸 資 産

①未成工事支出金

個別法による原価法によっている。

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。

無 形 固 定 資 産

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完 成 工 事 補 償 引 当 金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消 費 税 等 の 会 計 処 理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

<追加情報>

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	3,029 百万円	2,924 百万円	2,969 百万円
2. 担保に供している資産 普通預金	200 百万円	200 百万円	200 百万円
3. 保証債務	28 百万円	37 百万円	33 百万円
4. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理			
		手形交換日をもって決済処理する方法によっている。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。	手形交換日をもって決済処理する方法によっている。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形		128 百万円	121 百万円
支払手形		62 百万円	58 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	当事業年度
1. 減価償却実施額 有形固定資産	74 百万円	86 百万円	138 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 取得価額相当額	48 百万円	45 百万円	45 百万円
2. 減価償却累計額相当額	35 百万円	26 百万円	31 百万円
3. 中間期末(期末)残高相当額	12 百万円	19 百万円	14 百万円
4. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	7 百万円	9 百万円	8 百万円
1年超	4 百万円	9 百万円	5 百万円
計	12 百万円	19 百万円	14 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

5. 支払リース料	4 百万円	4 百万円	9 百万円
6. 減価償却費相当額	4 百万円	4 百万円	9 百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

2. 部門別受注工事高、売上高及び繰越工事高

(単位 百万円)

項目		期別	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)			前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日)			増 減	増 減 率	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日)		
				%	%		%	%				%	%
受 注 工 事 高	土 木	官公庁	5,657	96.0	62.4	6,032	96.0	57.7	△ 375	△ 6.2	11,136	96.2	64.9
		民 間	237	4.0		249	4.0		△ 12	△ 4.8	444	3.8	
		計	5,894	100		6,282	100		△ 387	△ 6.2	11,580	100	
	建 築	官公庁	1,442	40.7	37.6	1,063	23.1	42.3	378	35.6	1,502	24.0	35.1
		民 間	2,102	59.3		3,532	76.9		△ 1,429	△ 40.5	4,747	76.0	
		計	3,545	100		4,595	100		△ 1,050	△ 22.9	6,250	100	
	計	官公庁	7,099	75.2	100	7,095	65.2	100	3	0.1	12,639	70.9	100
		民 間	2,340	24.8		3,782	34.8		△ 1,441	△ 38.1	5,191	29.1	
		計	9,439	100		10,878	100		△ 1,438	△ 13.2	17,830	100	
売 上 高	完 成 土 木	官公庁	7,562	96.5	76.3	5,356	92.4	51.6	2,205	41.2	9,977	89.1	59.3
		民 間	269	3.5		438	7.6		△ 169	△ 38.5	1,222	10.9	
		計	7,832	100 (73.0)		5,795	100 (49.8)		2,036	35.2	11,199	100 (56.6)	
	工 事 建 築	官公庁	710	29.2	23.7	2,037	37.5	48.4	△ 1,327	△ 65.1	2,888	37.6	40.7
		民 間	1,724	70.8		3,393	62.5		△ 1,668	△ 49.2	4,795	62.4	
		計	2,434	100 (22.7)		5,431	100 (46.6)		△ 2,996	△ 55.2	7,683	100 (38.8)	
	高 計	官公庁	8,272	80.6	100	7,393	65.9	100	878	11.9	12,866	68.1	100
		民 間	1,994	19.4		3,832	34.1		△ 1,837	△ 48.0	6,017	31.9	
		計	10,267	100 (95.7)		11,226	100 (96.4)		△ 999	△ 8.5	18,883	100 (95.4)	
	兼 業 事 業		465	(4.3)		422	(3.6)		43	10.2	914	(4.6)	
合 計		10,732	(100)		11,648	(100)		△ 915	△ 7.9	19,797	(100)		
繰 越 工 事 高	土 木	官公庁	11,131	87.5	68.6	12,554	85.0	73.6	△ 1,422	△ 11.3	13,037	89.0	75.7
		民 間	1,587	12.5		2,207	15.0		△ 620	△ 28.1	1,618	11.0	
		計	12,718	100		14,761	100		△ 2,042	△ 13.8	14,655	100	
	建 築	官公庁	1,747	30.1	31.4	1,427	26.9	26.4	320	22.4	1,015	21.6	24.3
		民 間	4,064	69.9		3,872	73.1		191	4.9	3,686	78.4	
		計	5,812	100		5,300	100		511	9.7	4,702	100	
	計	官公庁	12,879	69.5	100	13,981	69.7	100	△ 1,102	△ 7.9	14,052	72.6	100
		民 間	5,651	30.5		6,080	30.3		△ 428	△ 7.0	5,304	27.4	
		計	18,530	100		20,061	100		△ 1,531	△ 7.6	19,357	100	